

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和56年度	630	障がい者週間のための啓発活動を実施します
		障がい者問題啓発事業 (障がい福祉室計画推進課)	昭和60年度	-	「障がい者作品展」を開催します
	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	26,151	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
		身体障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	6,236	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
		知的障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	3,283	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者援護思想の普及に努めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
		難聴児補聴器交付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和50年度	988	身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して補聴器を交付する
		在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	232,965	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
		重度障がい者特例支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成6年度	49,235	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
		障がい児等療育支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	153,870	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
		地域における障がい児等の受入れのための支援事業 (児童家庭室子育て支援課)	平成15年度	3,640	保育所及び放課後児童クラブで障がい児に関する巡回指導や研修等を実施する市町村に対して助成する
		視覚障がい幼児療育指導事業 (児童家庭室家庭支援課)	昭和61年度	-	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
		精神障がい者相談員設置事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成16年度	2,416	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
		障がい者地域移行支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成17年度	207,000	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整をおこなうとともに、グループホーム等の社会資源の開拓取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	224	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という。)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う		

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	20,054	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う
		障がい者グループホーム等機能強化支援事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成19年度	200,693	グループホーム等の利用者に対し、ソーシャルスキルを高める働きかけや日中活動に向けた指導、関係機関との調整を行う機能を持つグループホーム等に補助することで、入所施設、病院等からの障がい者の地域移行を促進するとともに、グループホーム等を利用する障がい者が地域において自立した生活を行うことを支援する
		重度身体障がい者人工呼吸器用自家発電機等給付事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成20年度	4,320	災害等により停電となった場合の緊急時に備えて、居宅において人工呼吸器を装着する障がい者に対し、人工呼吸器用の自家発電機を購入する経費を助成する市町村に補助する
	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室道路環境課)	平成5年度	1,250,500	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する
		重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	67,172	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
		ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
		障がい者芸術・文化促進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成13年度	24,264	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (青少年・地域安全室青少年課)	昭和57年度	1,730	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする。また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
		知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	48,096	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
		市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	56,440	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医療対策課)	昭和49年度	3,992	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
		障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室施設福祉課)	昭和53年度	449,500	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
		小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成13年度	919,600	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
		企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	333	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
		聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,546	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	公務労働内雇用創出研究事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成20年度	15,249	国が示す「チャレンジ雇用」の趣旨を踏まえ、公務労働内における障がい者の雇用・就労機会の創出を図り、障がい者が一般雇用に向けて経験を積む非常勤嘱託雇用を実施
		障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	76,816	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
		障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	-	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
		障がい者アグリ雇用推進事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	1,508	障がい者が農業労働力として戦力になることを、農家や企業に知ってもらうために、地域の農家に対する啓発活動、セミナーの開催や先進事例見学会を実施
		障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	5,398	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導。知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
	保健・医療	身体及び知的障がい者医療費助成事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	6,902,236	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者(児) ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
		障害者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
		障害者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
		訪問看護利用料助成事業 (障がい福祉室地域生活支援課)	平成8年度	45,414	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
		障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成17年度	487,446	障がい児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
		小規模通所授産施設機能強化推進事業 (障がい福祉室施設福祉課)	平成17年度	124,800	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する